

# 中澤省一郎のSS経営メールマガジン No.40

(配信は不定期です。できる限り月1回以上は配信します)

## 第1部 EMの日本撤退から丸1年：国内の石油小売が、深く・静かに様変わり

昨年6月1日で、EM本体は日本から撤退し、約1年が経過しました。私は国内石油小売が、深く・静かに様変わりしており、今後もこの傾向は継続されるであろうと考えています。

(1) <明らかに変わった事象：元売の小売投資戦略が、「超短期」中心から「長期」へ>

1. EM本体の石油小売へ対する姿勢は「投資はせず、売却」でした。これは、石油小売の将来性をネガティブと考えて、投資回収期間を超短期（6箇月程度であったと言われていました）で考えており、実質的には、「超短期」の投資しか行われていませんでした。
2. このため、国内の他の元売りも「長期投資」＝「短期的な採算悪化」であるので、長期投資はするものの、小売への長期投資は限定的でした。これは、TGとの小売の短期的な収益力の格差の拡大を回避するためです。
3. 昨年6月1日で、EM本体が撤退し、TGの投資戦略がEM本体に拘束されなくなった結果、「超短期の投資」のみから、「長期投資」への再開に舵を切りました。（今後、さらに顕在化すると思われます）
4. これに呼応する形で、元売各社も「石油小売への長期投資」を積極化させています。
5. 結果としては、「社有SSの新設（セルフのみ）又は既存社有SSのセルフ化投資等の石油小売への長期投資」が大幅に増加しており、既存SSの加速度的閉鎖に拍車をかけていると考えており、この傾向は今後とも加速するものと考えます。
6. 最近各地で「元売販社が暴れて困る」のは、上述のEM日本撤退に起因する「長期投資」の増加によるものなのです。
7. JXもフリートの子会社化を始め、エネオスフロンティアとJOMOネットの合併を回避。JOMOネットは「エネオスネット」と改称して、100%子会社として、並存させる等、子会社販社戦略を活発化させています。
8. 皆様方の地場SSが生き残るには、「元売販社を上回る（独自性を有する）運営力」＋「継続的な投資が可能な財務力」が必須となってきています。

6月25日（火）の中澤塾で解説、回答しますので、ご希望の方は、メール、または、ファックス（次頁）でお問い合わせください。3名ほどの入塾枠を設定してあります。

(2) <今後変わると予想される事象：潤滑油も過剰時代へ>

昨年6月1日のEM日本撤退に際して、従来の「Mobil1」は、TGに引き継がれなかったことは解説済みですが、

1. 私は、「Mobil1」はTGが製造し⇒EM本体へ売却⇒TGが買戻し⇒SSへ売却すると、想定していました。
2. 仮に1.でなく、「TGが製造せず、Mobil1は全量輸入」する場合には、和歌山製油所に存する「潤滑油のベースオイルの製造工場」の「閉鎖または大幅縮小」が前提条件であると考えていました。
3. 結果としては、「Mobil1」は「TGは製造せず、全量輸入」となり、かつ、和歌山工場の「閉鎖又は大幅縮小することなく現状維持」という選択となりました。
4. このため、EMGで販売する潤滑油の内、『「Mobil1」相当の潤滑油』が「過剰」になってしまいました。
5. その上、昨年5月以前は、「SS担当の営業は、「潤滑油」を扱わなかった」のですが、6月より「SS担当の営業が潤滑油」も扱うことになっています。
6. EMGのSSでは、高級オイル（Mobil1）主体のオイル販売から「低価格オイルのオイル販売」に軸足が移るものと想像しております。（深く、静かに）当然に他の元売各社もEMGほどでは無いにしろ、同様の状況になると推察されます。産業用潤滑油も同様だと思います。
7. 皆様方のSSでもこの点を十分配慮して、オイルの販売戦力を見直してください。

## 第2部 コスモ石油の減資＝「増資の受入れの準備」⇒「増資」⇒早期の配当復活へ

5月14日にコスモ石油は「資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」

[http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial130514\\_2.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/financial130514_2.html) を公表しています。

1. 資本準備金725億円と利益準備金74億円の合計799億円を減少させ、繰越決算金799億円に充当させる。
2. 結果として、資本金1,072億円＋資本準備金170億円＝1,242億円の株主資本は変わらない。
3. この結果、早期の配当復活が可能となる。

というのが、コスモ石油からの公表です。上記に「間違いはない」と思います。

4. しかしながら、H24.3時点では「土地の含み損が971億円」存在すると公表していますので、実質的な自己資本は270億円に過ぎません。実質的な自己資本比率は1.8%に過ぎませんので、早期の増資は必須です。
5. このため、上記の処理は、早期の配当復活が目的というより、「増資の受入れの準備」⇒「増資」⇒「配当復活」ということが目的であると考えています。

(各社の決算分析と併せて、6月25日の中澤塾でも解説・回答します)

### 第3部 6月26日(水)個別相談会の開催と、前日25日(火)の第10回中澤塾の開催

今年に入っの相談等は、「もっと早く相談に来てくれれば、はるかに再建が容易だったのに」と思う会社が多いです。少しでも不安のある方は、早めにご相談下さい。6月26日(水)に個別相談会を開催します。

6月26日(水)            A        09:00~10:30  
                              B        10:45~12:15  
                              C        12:30~14:00

この3枠です。会場は東京都中央区佃の会議室です。希望者に個別にご連絡します。

(この個別相談会は、中澤塾の塾生に限定しません)

- 相談料【15,000円】90分
- 守秘義務：公認会計士は厳正な守秘義務規定を有しております。  
安心してご相談ください。
- 先着順とさせていただきます。
- お申込に便利な申込専用フォームメールも設けました。  
<http://nakazawa-cpa.net/130403.html>
- メールでのお問い合わせは：nakazawa-cpa@eco.ocn.ne.jp  
中澤本人が直接読みますのでご安心ください。
- ファックスでのお問い合わせは、下の問い合わせフォームをご返送ください。

### 問い合わせフォーム FAX: 03-3531-3656

**6月25日**  
第10回中澤塾

関心あり

既存塾生の紹介あり ⇒ 塾生名

- 塾生の紹介がなくてもお問い合わせいただけます。
- 中澤塾は非公開の勉強会です。既存塾生との関係で入塾をお断りすることもあります。

**6月26日**  
個別相談会

- ご希望の時間枠にチェックを入れてご返信ください。

A    09:00~10:30

B    10:45~12:15

C    12:30~14:00

お名前：

会社名：

所在地：

TEL：

FAX：

メールアドレス：

通信欄：